

<取組概要>

- 「**混ぜればゴミ、分ければ資源**」の考え方を地域住民に浸透させるとともに、27品目分別の行政・企業・住民協働型のリサイクル事業を実施。**リサイクル率80%を達成し、平成18年以降、11年連続で資源リサイクル率日本一**を記録。リサイクル事業は「大崎システム」として国際展開している。
- ごみ分別によるコミュニケーションを通じた高齢者・定住外国人との多文化共生コミュニティ形成、**リサイクルの概念を活用した環境・グローバル人材育成事業を実施。**



SDGs実施指針における実施原則（アワード評価基準）

普遍性	大崎システムの国際展開は、途上国への環境・経済面に裨益し、自治体の国際化事業のロールモデルとなり得る。
包摂性	高齢者や定住外国人も含むあらゆる地域住民へ自治会の活動を通じて分別ルールを理解促進を図っている。
参画型	行政、企業、住民が協働で分別・リサイクルに取り組むことによりリサイクル率日本一を達成。
統合性	経済、社会、環境の3分野が相互に連動し、廃棄物管理分野における統合的なアプローチとなっている。
透明性と説明責任	リサイクル事業実施に関する住民からの声は自治会を通じて役場に反映されるなど、行政・企業・住民での合意形成を重視。

貢献する目標（SDGs）

